

# アナリスト レポート

一部で持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況がみられる

しがぎん  
経済文化センター  
(産業・市場調査部)

## 県内景気 天気図

現在の景気

生産活動

個人消費

民間設備投資

住宅投資

公共投資

雇用情勢

3か月後の景気

凡例

☀️ 晴れ ☁️ 晴れ一部曇り  
☁️ 曇り ☁️ 曇り一部雨  
🌧️ 雨

前月比

📈 上昇・好転 📉 横ばい  
📉 下降・悪化

### 県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ生産用機械や輸送機械などで低下したものの、化学や電気・情報通信機械などで上昇したため、全体では2か月ぶりに大幅上昇した。需要面では、全店ベースの百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲料品が引き続き増加しているものの、衣料品をはじめ他の品目が大幅に減少したため、全体では8か月ぶりに前年を下回った。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額がドラッグストアをはじめすべてで減少したため、小売業6業態計の売上高は8か月ぶりに減少した。しかし、これは前年同月の販売額が消費増税前の駆け込み需要により多かったため、その影響を除くと引き続き増加しており、新型コロナ対策のための衛生用品をはじめ、「新しい生活様式」に関連した商品、サービスが引き続き堅調に推移しているためとみられる。一方、乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数はともに13か月ぶりに大幅増加したが、前年の消費増税の影響を除くと引き続きマイナスとなっており、新型コロナに伴う家計収入の減少や将来不安などによる買い控えが続いていると考えられる。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は7か月連続かつ大幅に減少し、新設住宅着工戸数も2か月連続で減少している。さらに、公共工事の請負金額も4か月ぶりに大幅減少した。このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに上昇したが、有効求人倍率は6か月連

### 京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、新型肺炎の影響により、依然として厳しい状態にあるが、足もとでは、持ち直しの動きがみられる。需要面をみると、個人消費は、経済活動の再開に伴い、財は持ち直し傾向にあるが、飲食サービスを中心に低調な動きとなっている。観光は、大幅に悪化したあと、緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、大型投資が一服しているほか、非製造業を中心に収益環境の悪化を受けた経費節減の動きがみられることから、減少している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加している。こうしたもと、生産は、持ち直しの動

続で1倍を下回り低水準が続いている。また、常用雇用指数は3か月連続で上昇しているが、製造業の所定外労働時間指数は20か月連続かつ大幅に低下している。これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は持ち直しの動きが続いている。需要面では、昨年の消費増税の影響を除くと、乗用車の登録・販売台数は引き続き伸び悩んでいるものの、小売業の売上高は全体に堅調に推移しているため、個人消費全体で見ると持ち直しの動きが続いていると考えられる。しかし、投資需要では民間設備投資と住宅投資は低調が続く、公共投資も伸び悩みがみられる。したがって県内景気の現状は、新型コロナウイルス感染症拡大の悪影響が続く中、一部で持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況がみられる。**今後の動向** 県内製造業の生産活動は、中国や米国の景気回復に伴う外需の回復に加え、内需の持ち直しの持続により、全体に回復傾向がでてくると思われる。また、個人消費についても「新しい生活様式」関連需要が根強いいため、それに対応した商品やサービスの回復が全体をけん引し、緩やかながら回復基調に向かうと考えられる。一方、民間設備投資や住宅投資などの投資需要は弱含みの低調な動きが続くと思われる。したがって今後の県内景気については、厳しい状況が続く雇用情勢や新型コロナウイルス再拡大の懸念などから、持ち直し傾向が続くものの弱含みの推移にとどまると考えられる。

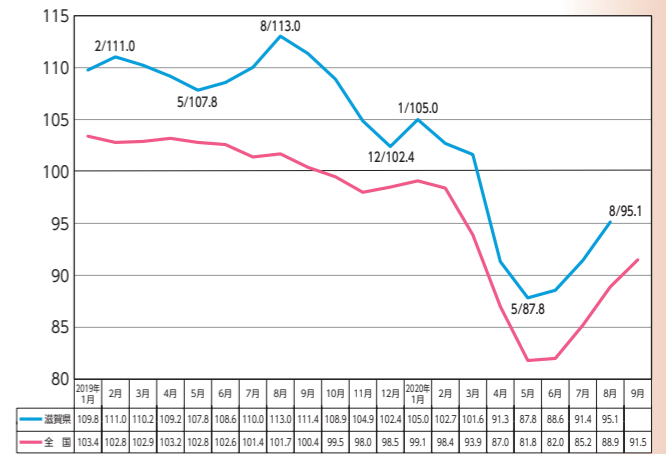
### 「鉱工業生産指数」の前月比は

#### 2か月ぶりに大幅上昇

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2020年9月)は103.3、前年同月比-14.3%となり、7か月連続かつ大幅に低下しているが、「季節調整済指数」は98.8、前月比+11.4%で、2か月ぶりに大幅に上昇した。この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値(8月)は95.1、前月比+4.0%となり、3か月連続で上昇している。今後の動向を注視する必要がある。
- ・業種別季節調整済指数の水準は、100の水準を上回ったのは「化学」(138.0)や「食料品」(105.0)などで、「電子部品・デバイス」(59.5)や「窯業・土石製品」(61.1)、「金属製品」(76.1)などは極めて低い水準で推移している。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇したのは、「化学」(前月比+18.3%、化粧品)や「電気・情報通信機械」(同+18.7%)など。一方、低下した業種は「生産用機械」(同-6.3%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)や「輸送機械」(同-2.1%)など。
- ・「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は12か月連続かつ大幅に低下(原指数100.8、前年同月比-17.7%)、在庫は高水準なが

ら3か月連続で低下(同110.3、同-1.9%)。業種別でみた在庫指数は「汎用・業務用機械」などで大幅上昇したが(同+48.8%、うち業務用機械、同+184.8%)、「輸送機械」などで大幅低下(同-59.9%)。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2015年=100)



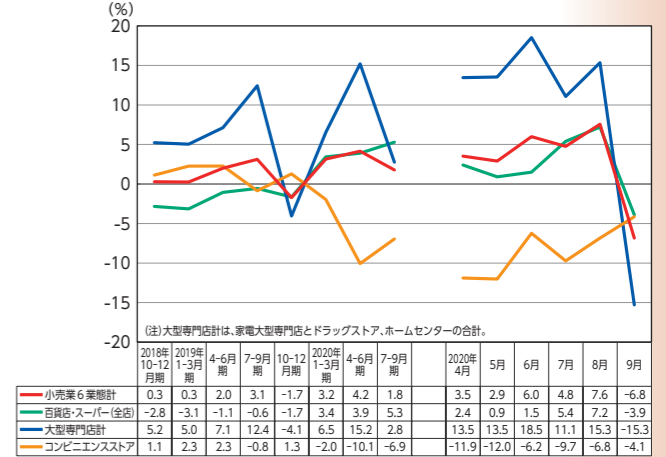
### 「小売業6業態計売上高」は

#### 昨年の消費増税の影響を除くと引き続き増加

- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(9月)は、20,978百万円、前年同月比-3.9%となり8か月ぶりに減少した。これは、昨年の9月が消費増税前の駆け込み需要で販売額が多かったこと、8月末に閉店した百貨店の減少分が影響したとみられる。品目別では、ウエイトの高い「食料品」は10か月連続で増加しているものの(同+3.7%)、「衣料品」(同-39.0%)をはじめ他の品目は大幅に減少した(「家電機器」:同-32.9%、「身の回り品」:同-24.4%、「家庭用品」:同-14.4%)。「既存店ベース(=店舗調整後)」では5か月連続で増加したものの(同+1.0%)、品目別で見ると「食料品」を除き他の品目で減少し、なかでも「家電機器」(同-28.8%)や「衣料品」(同-24.9%)は大幅に減少した。これは、消費増税前の駆け込み需要で販売額が多かったためとみられる。
- ・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、9月、210店舗)は6,536百万円、同-9.4%で11か月ぶりに減少、「家電大型専門店」(同42店舗)は3,651百万円、同-30.0%で6か月ぶりに減少、「ホームセンター」(同63店舗)も3,449百万円、同-5.9%で8か月ぶりに減少した。これも昨年9月の販売額が多かったためとみられる。「コンビニエンスストア」(同560店舗)は9,502百万円、同-4.1%となり7か月連続で減少している。

これらの結果、「小売業6業態計売上高」(9月)は44,116百万円、同-6.8%となり8か月ぶりに減少した。これは、消費増税前の駆け込み需要で前年同月の販売額が多かったため、その影響を除くため一昨年の同月と比べると引き続き増加している(+3.1%)。新型コロナ対策のための衛生用品をはじめ、「新しい生活様式」に関連した家電機器や調理器具、ガーデニング用品などが引き続き堅調に推移しているためとみられる。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



### 「新設住宅着工戸数」は

#### 2か月連続で減少

- ・「新設住宅着工戸数」(10月)は773戸、前年同月比-6.2%となり、2か月連続で減少している。
- ・利用関係別では、「持家」は364戸、同-0.5%となり2か月連続で減少(草津市74戸、大津市67戸など)、「貸家」は257戸、同-6.5%で2か月ぶりに減少した(草津市52戸、大津市50戸、野洲市50戸など)。「分譲住宅」も149戸、同-10.8%で、2か月連続で大幅減少し(大津市78戸など)、うち「一戸建て」は101戸で、3か月連続で増加(前年差+7戸)しているものの、「分譲マンション」は48戸で2か月連続で減少している(同-25戸)。「給与住宅」は3戸(大津市、守山市、高島市が各1戸ずつ)。
- ・新設住宅着工の「床面積」(10月)は68,500㎡、前年同月比-9.6%で、2か月連続で減少。
- ・10月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:352戸/同新規供給戸数累計:460戸)は76.5%となり、好不調の境

目といわれる70%を2か月連続で上回っている(参考:近畿全体では58.0%)。平均住戸面積は72.77㎡、平均販売価格は3,799万円。

新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)

